

市では、市民の皆さんに財政状況をお知らせし、市政運営の状況をご理解いただくとともに、豊かで住みよいまちづくりに一層のご協力をお願いするため、毎年2回、財政事情を公表しています。今回は、9月の市議会定例会で認定されました平成18年度決算の状況および平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間における予算の執行状況などについてお知らせします。

## 那珂市の

# 財政事情

平成18年度決算・平成19年度上半期

問い合わせ / 財政課財政係 ☎298 - 1111 内線522

## 平成18年度決算状況

### 一般会計

平成18年度一般会計の決算額は、歳入総額175億8308万3千円、歳出総額168億8803万円で、前年度と比較すると、歳入においては4億9422万5千円の減、歳出においては4億4223万2千円の減となっていました。この結果、歳入歳出差引額は、6億9505万3千円となりましたが、このうち平成19年度への繰越事業の財源として4347万2千円を充当しましたので、平成18年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支額は、6億5158万1千円の黒字となりました。  
(表1・表2参照)

### 歳入

歳入の主なものについてみてみますと、市税が定率減税の縮小に伴う個人市民税の増や企業収益の改善に伴う法人市民税の増などにより、前年度に比べ1・3%増の64億7909万円で、地方交付税が三位一体の改革に伴う総額の抑制により6・8%減少し36億674万4千円、国庫支出金が被用者小学校修了前特別給付負担金の増などにより2・4%増加し12億5711万6千円、県支出金が図書館等建設事業に充当していた電源立地地域対策交付金の減などにより44・7%減少し8億9612万7千円、市債が臨時財政対策債の発行可能額の減などにより0・2%減少し16億3360万円となりました。これらの結果、市が自らの手で確保できる自主財源は、85億4801万9千円で、前年度より3・5%増加し、歳入全体の48・6%となりました。

### 歳出【目的別】

また、これに対し、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源は、90億3506万4千円で、前年度より8・0%減少し、歳入全体の51・4%となりました。  
(表3・図1参照)

### 歳出【性質別】

次に歳出の概要を目的別にみてみますと、総務費が国勢調査の終了などにより、前年度に比べ2・4%減少し21億2400万2千円、民生費が制度の拡充に伴う児童手当支給事業の増や給付費の増加に伴う介護保険特別会計繰出金の増などにより5・6%増加し39億6487万円、土木費が駅へのアクセス改善と中心市街地の活性化を目的とした上菅谷停車場線路整備事業や瓜連駅南停車場線路整備事業の増などにより9・5%増加し27億3229万9千円、教育費は五台小学校大規模改造事業が新たに始まる一方で、図書館等建設事業において建設工事が完了したことなどにより28・3%減少し23億2532万5千円となりました。(表4・図2参照)

歳出の概要を性質別にみてみますと、人件費が退職手当組合負担金の増などにより、前年度に比べ0・7%増加し43億5090万3千円、普通建設事業費が道路改良舗装事業の減や建設工事の完了に伴う図書館等建設事業の大幅な減などにより26・1%減少し22億239万8千円、物件費が図書館の開館に伴う図書およびAV資料購入費の増などにより4・4%増加し25億363万4千円となりました。(表5・図3参照)

## 一般会計

表2 平成18年度一般会計収支状況

単位:千円

区 分	平成18年度	平成17年度
歳 入 総 額 (A)	17,583,083	18,077,308
歳 出 総 額 (B)	16,888,030	17,330,262
歳入歳出差引額(C)(A)-(B))	695,053	747,046
翌年度に繰り越すべき財源(D)	43,472	39,900
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	43,472	34,572
事故繰越繰越額		5,328
実質収支額(E)(C)-(D))	651,581	707,146

表1 平成18年度一般会計決算状況

単位:千円、%

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較	
			差引 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
予 算 額	17,462,950	18,100,453	637,503	3.5
歳入総額(a)	17,583,083	18,077,308	494,225	2.7
歳出総額(b)	16,888,030	17,330,262	442,232	2.6
差引(a)-(b)	695,053	747,046	51,993	7.0

表 3 平成18年度一般会計歳入決算状況

単位:千円、%

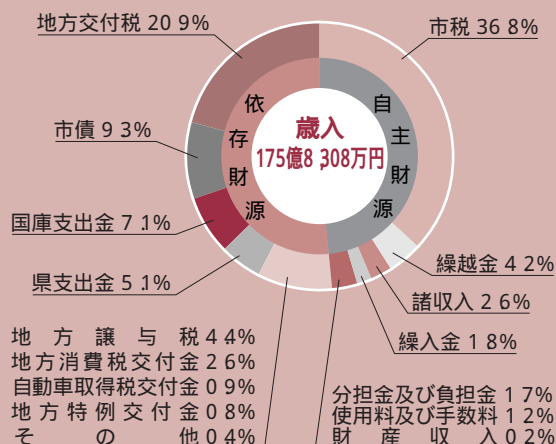
区 分	18年度決算額(A)	構成比	17年度決算額(B)	増減率(A)/(B)
自 主 財 源	8,548,019	48.6	8,260,365	3.5
市 税	6,479,090	36.8	6,393,833	1.3
分担金及び負担金	296,115	1.7	290,128	2.1
使用料及び手数料	212,355	1.2	213,818	0.7
財 産 収 入	38,757	0.2	38,347	1.1
寄 付 金	-	-	-	-
繰 入 金	314,955	1.8	205,384	53.3
繰 越 金	747,046	4.2	684,553	9.1
諸 収 入	459,701	2.6	434,302	5.8
依 存 財 源	9,035,064	51.4	9,816,943	8.0
地 方 譲 与 税	765,083	4.4	546,336	40.0
地方消費税交付金	454,205	2.6	429,680	5.7
自動車取得税交付金	150,329	0.9	150,592	0.2
地方特例交付金	134,713	0.8	185,495	27.4
地 方 交 付 税	3,666,744	20.9	3,935,535	6.8
国 庫 支 出 金	1,257,116	7.1	1,227,128	2.4
県 支 出 金	896,127	5.1	1,620,695	44.7
市 債	1,633,600	9.3	1,637,500	0.2
そ の 他	77,147	0.4	83,982	8.1
合 計	17,583,083	100.0	18,077,308	2.7

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金

## 歳入

歳入 175億8,308万円

図 1



## 歳出

歳出【目的別】 168億8,803万円

図 2

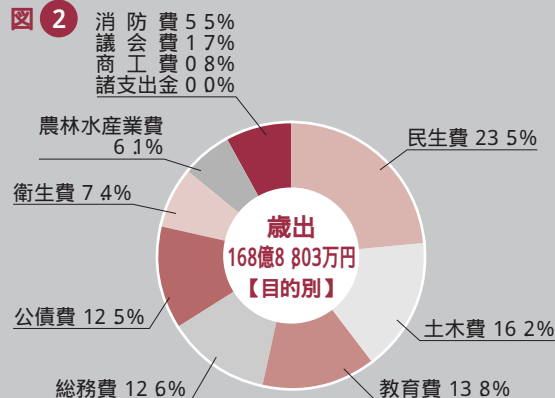


表 4 平成18年度一般会計目的別歳出決算状況

単位:千円、%

区 分	18年度決算額(A)	構成比	17年度決算額(B)	増減率(A)/(B)
議 会 費	291,627	1.7	303,459	3.9
総 務 費	2,124,002	12.6	2,176,675	2.4
民 生 費	3,964,870	23.5	3,755,354	5.6
衛 生 費	1,246,094	7.4	1,252,946	0.5
農 林 水 産 業 費	1,024,030	6.1	855,183	19.7
商 工 費	133,179	0.8	143,467	7.2
土 木 費	2,732,299	16.2	2,495,605	9.5
消 防 費	932,274	5.5	991,938	6.0
教 育 費	2,325,325	13.8	3,241,158	28.3
災 害 復 旧 費	-	-	-	-
公 債 費	2,109,761	12.5	2,110,974	0.1
諸 支 出 金	4,569	0.0	3,503	30.4
予 備 費	-	-	-	-
合 計	16,888,030	100.0	17,330,262	2.6

表 5 平成18年度一般会計性質別歳出決算状況

単位:千円、%

区 分	18年度決算額(A)	構成比	17年度決算額(B)	増減率(A)/(B)
義 務 的 経 費	8,304,786	49.2	8,187,263	1.4
人 件 費	4,350,903	25.8	4,319,622	0.7
扶 助 費	1,844,122	10.9	1,756,702	5.0
公 債 費	2,109,761	12.5	2,110,939	0.1
投 資 的 経 費	2,202,398	13.0	2,978,873	26.1
普 通 建 設 事 業 費	2,202,398	13.0	2,978,873	26.1
うち補助事業費	688,747	4.1	523,474	31.6
うち単独事業費	1,420,941	8.4	2,400,887	40.8
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	6,380,846	37.8	6,164,126	3.5
物 件 費	2,503,634	14.8	2,398,705	4.4
維 持 補 修 費	227,218	1.3	217,944	4.3
補 助 費 等	1,398,349	8.3	1,386,216	0.9
積 立 金	71,283	0.4	50,989	39.8
投資及び出資金・貸付金	33,310	0.2	52,173	36.2
繰 出 金	2,147,052	12.7	2,058,099	4.3
合 計	16,888,030	100.0	17,330,262	2.6

歳出【性質別】 168億8,803万円

図 3

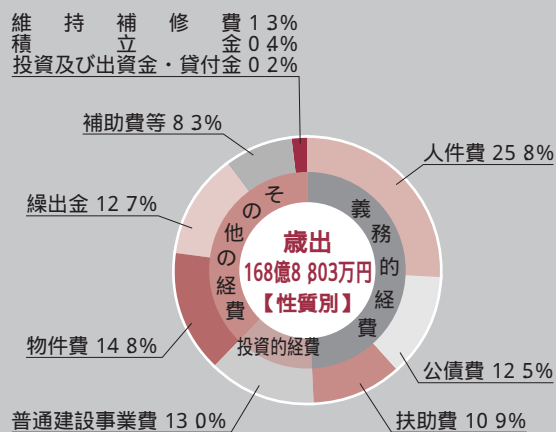


表 6 平成18年度特別会計決算状況

単位:千円、%

会 計 名	歳 入 決算額(A)	歳 出 決算額(B)	歳入歳出 差引額(A)-(B)	17年度歳出 決算額(C)	増減率 (B)×(C)
国民健康保険(事業勘定)	4,901,367	4,830,610	70,757	4,660,483	3.7
老人保健	4,250,957	4,241,222	9,735	4,558,060	7.0
下水道事業	2,245,445	2,157,580	87,865	1,948,709	10.7
公園墓地事業	12,057	10,920	1,137	12,676	13.9
農業集落排水整備事業	454,410	439,220	15,190	357,113	23.0
介護保険(保険事業勘定)	2,662,406	2,636,012	26,394	2,395,202	10.1
介護サービス事業	17,700	16,727	973	45,535	63.3
上菅谷駅前地区 土地区画整理事業	353,552	336,259	17,293	329,625	2.0
合 計	14,897,894	14,668,550	229,344	14,307,403	2.5

表 7 平成18年度水道事業会計決算状況

単位:千円、%

区 分	18年度決算額(A)	17年度決算額(B)	増減率(A)×(B)
収益的収支			
収入	1,162,537	1,161,487	0.1
支出	1,031,144	1,044,874	1.3
資本的収支			
収入	51,737	115,135	55.1
支出	519,508	669,659	22.4

表 8 市税負担の状況

税 目	18年度決算額(千円)	1世帯当たりの負担額(円)	1人当たりの負担額(円)
市 民 税	2,519,994	125,893	44,607
固定資産税	3,181,551	158,942	56,318
軽自動車税	97,503	4,871	1,726
市たばこ税	384,795	19,223	6,811
都市計画税	295,247	14,750	5,226
合 計	6,479,090	323,679	114,688

世帯数20,017世帯、人口56,493人(平成19年3月31日現在)

表 9 市債現在高

単位:千円

区 分	17年度末現在高	増 減 高	18年度末現在高
一般会計債	18,819,855	49,728	18,770,127
下水道事業債	11,212,303	68,639	11,143,664
農業集落排水整備事業債	3,324,803	2,329	3,322,474
土地区画整理事業債	435,900	147,318	583,218
水道事業債	2,403,044	305,969	2,097,075
合 計	36,195,905	279,347	35,916,558

表 10 市有財産現在高

区 分	単位	17年度末 現在高	増減高	18年度末 現在高
土地	m <sup>2</sup>	1,634,470	17,908	1,652,378
建物	m <sup>2</sup>	165,954	194	166,148
有価証券	千円	15,540	0	15,540
出資による権利	千円	81,449	1,770	83,219
車両等	台	142	3	145
債権	千円	116,381	20,714	95,667
基金	千円	4,582,898	193,667	4,389,231

水道事業会計分は含まない

平成18年度末の主な市有財産の現在高は、土地が国有地の譲与などにより増加し、165万2378平方メートル、債権が老人保健施設整備資金貸付金の返還などにより減少し、956万7千円、基金が財源不足を補うため公共施設整備基金などを取り崩したことにより、43億8923万1千円となりました。(表10参照)

## 市有財産現在高

平成18年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるもので、当該年度の歳入で返済します。平成18年度において、一時借り入れは行いませんでした。

## 一時借入金

平成18年度末の市債現在高は、上菅谷停車場線街路整備事業や公共下水道事業、臨時財政対策債などに25億9700万円を新たに借り入れた一方で、28億7634万7千円の元金を返済したことにより、359億1655万8千円となりました。(表9参照)

今後も、返済する元金の範囲内で市債を借り入れることにより、市債残高の抑制に努めます。

## 市債現在高

収益的収支は、経常的な業務の収支を示すもので、平成18年度の決算額は、1億3139万3千円の黒字となりました。資本的収支は、水道管の布設など建設改良費の収支を示すもので、決算額は、4億6777万1千円の赤字となりましたが、この不足分については、内部留保資金などで補いました。(表7参照)

## 市税負担の状況

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担により賄われています。なかでも、市税は、財政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

平成18年度における市税の決算額は、64億7909万円で、1人当たり11万4688円を負担していただいたこととなります。(表8参照)

## 水道事業会計

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計です。

平成18年度特別会計の決算額は、歳入が148億9789万4千円、歳出が146億6855万円で、歳入歳出差引額は、2億2934万4千円となりました。(表6参照)

## 特別会計

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており、独立採算で運営しています。



表 11 平成18年度市町村合併推進体制整備費補助金充当事業 単位:千円

事業名	充当額	事業費	備考
広報事業	3,600	12,493	広報縮刷版作成
合併関連水道事業会計補助事業	12,600	12,600	水道基本計画策定
環境基本計画改訂事業	600	932	
避難所案内標識設置事業	23,200	23,205	
合 計	40,000	49,230	

表 12 平成18年度市町村合併特例交付金充当事業 単位:千円

事業名	充当額	事業費	備考
瓜連保育園改築費補助事業	21,200	63,764	
道路改良舗装事業	9,000	284,847	
消防本部庁舎改修事業	14,200	14,280	
常備消防車両整備事業	8,400	31,811	高規格救急自動車購入
財産管理事務費	1,600	28,664	公有財産管理システム導入
総合計画策定事業	2,400	3,183	
国民健康保険特別会計繰出金	10,000	451,526	保険税率の統一
戸多地区地籍調査事業	26,200	59,385	
民俗伝統行事映像保存事業	7,000	7,181	
合 計	100,000	944,641	

市では、合併に伴い国や県からさまざまな財政支援措置を受けています。主なものとしては、市町村建設計画に位置づけられた事業に対し補助される市町村合併推進体制整備費補助金、合併に伴って発生する財政需要について、合併市町村の負担を軽減し、合併後の広域行政に資する事業に対し交付される市町村合併特例交付金、合併後の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備事業等に対し、その財源として発行することができ通常の地方債より有利な合併特例債などです。

平成18年度において、それらの財政支援措置を活用した事業は表11から表13のとおりです。

## 合併に伴う 財政支援措置活用事業

表 13 平成18年度合併特例債充当事業 単位:千円

事業名	充当額	事業費	備考
学童保育事業	26,500	95,612	菅谷東学童保育所設置
道路改良舗装事業	98,100	284,847	
瓜連駅南停車場線街路整備事業	144,600	281,050	
下菅谷地区まちづくり事業	34,300	40,066	
五台小学校大規模改造事業	238,200	319,237	
学校給食センター改築事業	35,900	41,685	
合 計	577,600	1,062,497	

表 14 平成19年度一般会計および特別会計歳入歳出予算執行状況 単位:千円、%

会計名	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	17,282,499	9,143,175	52.9	6,335,877	36.7
特別会計	15,575,032	5,033,708	32.3	6,128,824	39.4
国民健康保険(事業勘定)	5,268,042	1,758,170	33.4	2,216,629	42.1
老人保健	4,314,000	1,747,772	40.5	1,725,546	40.0
下水道事業	2,269,677	349,612	15.4	736,874	32.5
公園墓地事業	9,500	8,981	94.5	1,737	18.3
農業集落排水整備事業	684,000	43,904	6.4	200,351	29.3
介護保険(保険事業勘定)	2,701,113	1,103,381	40.8	1,115,649	41.3
介護サービス事業	6,700	4,592	68.5	2,581	38.5
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	322,000	17,296	5.4	129,457	40.2
合 計	32,857,531	14,176,883	43.1	12,464,701	37.9

表 16 市債現在高 単位:千円

区分	平成19年3月31日現在高	増減高	平成19年9月30日現在高
一般会計債	17,832,527	56,285	17,888,812
下水道事業債	10,656,264	232,443	10,888,707
農業集落排水整備事業債	3,232,774	35,904	3,268,678
土地区画整理事業債	486,018	93,822	579,840
水道事業債	2,097,075	153,962	2,251,037
合 計	34,304,658	264,492	34,569,150

表 17 市有財産現在高

区分	単位	平成19年3月31日現在高	増減高	平成19年9月30日現在高
土地	m <sup>2</sup>	1,652,378	561	1,651,817
建物	m <sup>2</sup>	166,148	728	166,876
有価証券	千円	15,540	0	15,540
出資による権利	千円	83,219	200	83,419
車両等	台	145	0	145
債権	千円	103,992	7,257	111,249
基金	千円	4,652,051	262,820	4,914,871

水道事業会計分は含まない

表 15 平成19年度水道事業会計収支状況 単位:千円

区分	収入	支出
収益的収支	560,586	275,275
資本的収支	0	197,459

平成19年度の予算執行にあたっては、限られた財源を最大限に生かすよう努めるとともに、歳入予算の早期確保と歳出予算の計画的かつ効率的な執行に努めています。

平成19年9月30日現在における一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が52.9%、支出済額の割合が36.7%で、ともに順調に執行されています。

また、特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が32.3%、支出済額の割合が39.4%で、例年並の状況となっています。

なお、平成19年9月30日現在における水道事業会計収支状況、市債現在高および市有財産現在高は、表15から表17のとおりです。

## 平成19年度上半期執行状況